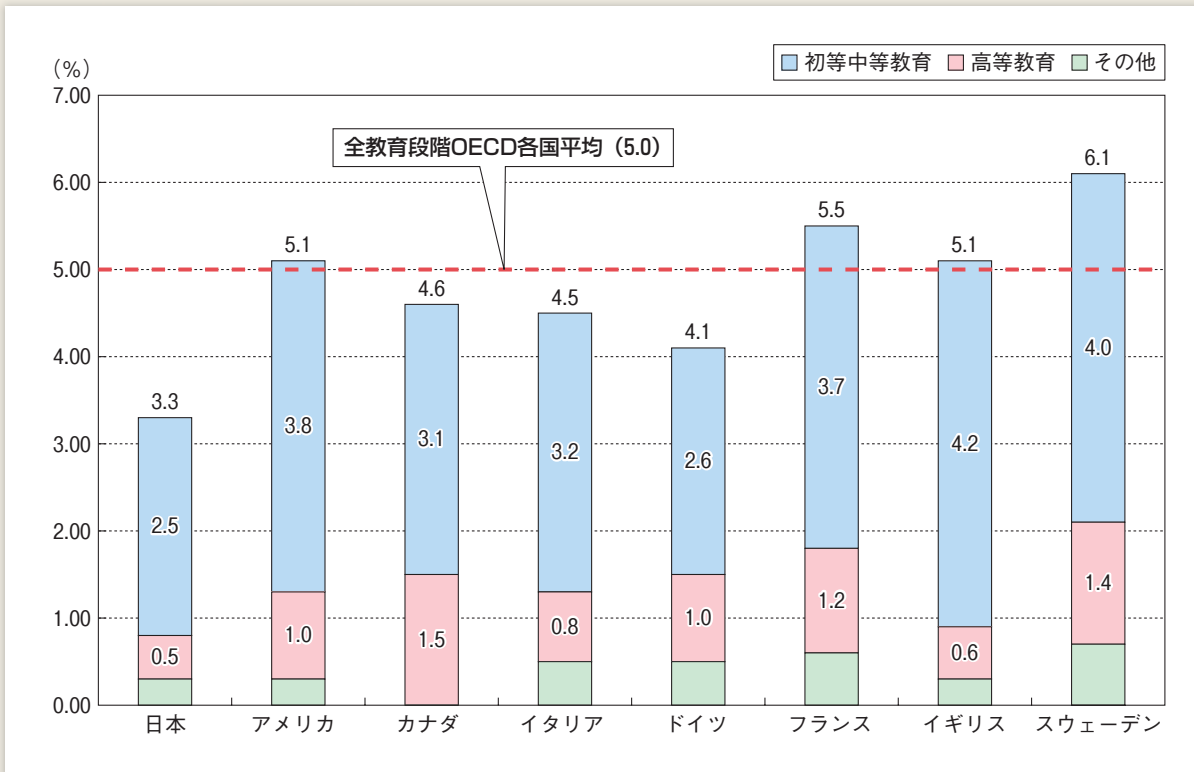


また、我が国の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は、OECD加盟国（31か国）中最下位となっている。

第1-2-23図 教育機関への公財政支出



出典：OECD「Education at a Glance 2011」

注1：教育機関への公財政支出とは、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費である。研究開発経費を含み、学生への奨学金は含まない。

また、本指標の国際比較に当たり、日本の総人口に占める在学者数の割合が低いことや、日本の政府規模が小さいことも考慮する必要があるとの考え方もある。

注2：「その他」は、就学前教育や教育行政経費等の分類不可の経費である。

第2節 将来の人口の見通し

1. 総人口の減少と人口構造の変化

(50年後の我が国の人口)

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（以下「平成24年将来人口推計」という。）の中位推計（出生中位・死亡中位）では、合計特殊出生率は2060（平成72）年には1.35になると仮定している。このような仮定に基づいて試算すると、我が国の総人口は、2060年には8,674万人になることが見込まれている。

年齢3区分別の人口規模及び全体に占める割合の推移（中位推計結果）をみると、まず年少人口（0～14歳）では、2010（平成22）年の1,684万人から、2060年には791万人となり、総人

口に占める割合は、13.1%から9.1%となる。生産年齢人口（15～64歳）については、2010年の8,174万人から2060年には4,418万人となり、総人口に占める割合は、63.8%から50.9%となる。高齢者人口（65歳以上）については、2010年の2,948万人から2060年には3,464万人となり、総人口に占める割合は、23.0%から39.9%に達する。

第1-2-24図 我が国の人口構造の推移と見通し

